様式２－１

環境保健センター試験研究計画書

番号	R7-3	課題名	水質汚濁事象に係る原因究明に関する調査【新規】
期間	令和７～９年度	担当部課室	環境科学部　水質科

課題設定の背景

１　政策上の位置付け
・第３次晴れの国おかやま生き活きプラン（水、大気、土壌などの保全対策の推進）
・岡山県環境基本計画「エコビジョン2040」（水環境の保全－工場・事業場対策の推進）

２　県民や社会のニーズの状況
・魚のへい死や発泡等、水質汚濁事象については、再発防止や県民の安全安心のために原因究明が重要であるが、水質検査等を実施しても発生原因が特定できない事例も少なくない。
・水質汚濁事象の発生時には、県民局等から原因究明に資する検討・助言を求められることがある。

３　県が直接取り組む理由
・発生原因等によっては水質汚濁防止法などに基づく対応が必要となる。

４　事業の緊要性
・水質汚濁事象における速やかな原因究明は重要である。

試験研究の概要

１　目標
・現状では特定が困難な水質汚濁事象に係る原因の特定手法を検討・開発する。

２　実施内容
・魚のへい死事象において、オンサイトでの調査手法を検討する。
・河川等における発泡物質のバックグラウンドを把握する。
・新たな水質汚濁事象について、県民局等からの要望に応じ、他県事例等の調査や分析法、水質モニタリング方法等、原因特定手法を検討する。

３　技術の新規性・独創性
・既存の調査方法を整理するほか、新規に開発する分析法等は適宜検討する。

４　実現可能性・難易度
・実現可能性：中　難易度：高

５　実施体制　0.5名

成果の活用・発展性

１　活用可能性
・得られた成果は、水質汚濁事象の原因究明に寄与する。
・発生原因の特定に至れば、原因者への指導や再発防止の実施が可能となる。
・県民等への説明責任をより的確に果たすことができる。

２　普及方策
・行政機関への情報提供、関係機関での発表、年報及びセンターだより掲載等

３　成果の発展可能性
・事例集積により施策推進に寄与

実施計画

実施内容＼年度	R7	R8	R9	総事業費（千円）
県民局の要望把握等	━━	━━	━━	
調査方法の検討	━━	━━	━━	
現地調査等の実施	━━	━━	━━	
計画事業費	581	581	581	1,743
一般財源	581	581	581	1,743
外部資金等	0	0	0	0
人件費（常勤職員）	4,000	4,000	4,000	12,000
総事業コスト	4,581	4,581	4,581	13,743